

## 規制改革ってなに？

経済調査部 星野 卓也

### 規制改革とは？

安倍首相は成長戦略の一丁目一番地として、規制改革を掲げています。規制改革（緩和）とは、市場における制限を緩める、あるいは取り除くことで競争を促進し、経済の活性化を目指すものです（資料1）。過去にも、航空運賃など様々な分野で規制緩和が行われており、消費者の利便性向上などに効果をあげています（資料2）。

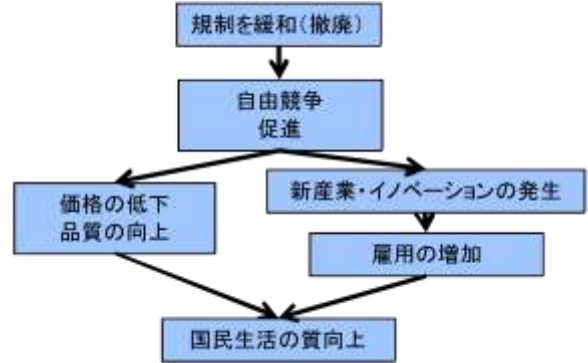
### 利害関係者の対立が規制改革を困難に

規制改革は、企業間競争を通じて経済を活性化させる効果が期待できますが、その実行には困難を伴うことが珍しくありません。例えば正社員の解雇規制を緩和すれば、労働市場の流動性が増し、成長産業への労働力移転や若者の雇用拡大などが期待できるでしょう。しかし一方で、経営側が容易に解雇を行えるようになり、労働者の雇用が不安定になる可能性があります。既に正社員として働いている人々にとっては、都合の良い話ではありません。

このように多くの規制改革は、それによって「得をする人」（＝転職希望者や若者）と「損をする人」（＝正社員）を生み、「損をする人」は改革の反対勢力となります。こうした利害対立が、規制緩和を実行するうえで障壁となるのです。

日本経済の実力を高めるうえで、規制改革は有効な手段の一つです。こうした中、新政権誕生後に発足した規制改革会議では、医療・雇用等における規制緩和が検討されています。しかし一方で、資料3で示すような課題も指摘されています。政府は規制改革で生じる良し悪しを包括的に検証し、広い視野で政策を選択していくことが求められます。安倍政権の成長戦略は、今年半ばにも発表される予定です。

資料1 規制緩和に期待される効果



(出所)筆者作成。

資料2 規制緩和の例

内容	メリット
携帯電話のナンバーポータビリティ制度導入	・電話会社を変更しても、友人・知人に番号を知らせる手間がなくなった。 ・顧客獲得競争の促進によるサービスの充実
航空運賃の自由化	・新規航空会社の参入により運賃が低廉化 ・多様な運賃設定が可能に。
医薬品の販売規制の見直し	・薬局以外でも薬が買えるように。

(出所)内閣府「規制改革の取組と結果」より作成。

資料3 規制改革会議での主要議題

	改革内容	期待される効果	課題
混合診療	保険診療と保険外診療の併用を認める。	・患者負担の軽減 ・新しい治療法に挑戦する病院の増加	・お金のある人、ない人で受けられる治療に格差が生じる。
労働時間規制	裁量労働制(＝労働時間に関わらずあらかじめ決めた給与を支給する制度)の適用職種を拡大する。	・自分の意思で労働時間の配分を決められ、働き方を自由に選択できるようになる。	・長時間労働を助長する可能性がある。
解雇規制	正社員の解雇規制を緩める。	・労働市場が流動的になり、転職し易くなる。 ・若者の雇用が拡大する。 ・人件費を景気動向に応じてコントロールできる。	・正社員の雇用が不安定になる。
自然エネルギー発電設備の設置規制	風力発電や地熱発電の立地規制を緩和する。	・再生可能エネルギーの利用が進む。	・景観を損なう可能性がある。 ・騒音が発生する。

(出所)内閣府資料、各種報道等より作成。